

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 拓
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡辺 宏之
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡辺 宏之
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都中央区新川2丁目9番6号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,294,799	4,114,643	18,031,997
経常利益 (千円)	123,114	202,773	830,559
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	68,577	130,573	540,624
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,180	156,628	557,905
純資産額 (千円)	5,273,081	5,761,788	5,765,918
総資産額 (千円)	12,522,031	14,296,739	15,111,167
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.14	13.55	56.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	40.3	38.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に株式給付信託が保有する当社株式を含めております。
4. 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に引き下げられ、コロナ禍前の社会状況へ戻りつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化や原材料・エネルギー価格の上昇、金利・為替の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国の継続的基本方針の一つである「国民の安全・安心の確保」を実現するために、国土交通省の2023年度当初予算は前年度と同水準にて決定され、VFM(Value for Money)の考え方を取り入れたプレキャスト工法の活用推進も活発になってきており、防衛省関連におきまして、九州・沖縄方面の事業拡大が期待される状況にあります。また、当社の本店所在地である熊本県内の大型企業誘致に関連する事業も多く計画されており、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小傾向にあった民間需要も徐々に回復するものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは、国土強靱化計画に基づく防災・減災対策並びに道路・トンネル・橋梁等の各種インフラ老朽化対策に向けた国や各地方自治体の動向に注視するとともに、生活の基盤を支える社会資本整備への具体策に向けた情報収集にも注力しております。また、エネルギー価格の高騰やウクライナ情勢等に起因する諸品目の価格高騰などを要因として、原材料並びに資材・経費の価格上昇が続いておりますが、当社グループでは徹底した工場生産量の平準化による原価低減と柔軟な販売価格への転嫁により、係る原価の上昇をカバーできるよう努めております。

この結果、財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億1千4百万円減少の142億9千6百万円となりました。これは主に、受取手形が6億3千6百万円増加したものの、売掛金及び契約資産が11億4千6百万円、現金及び預金が7億2千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億1千万円減少の85億3千4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億8千5百万円、未払法人税等が2億7千9百万円、未払費用が2億1千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4百万円減少の57億6千1百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億3千万円となったものの、剰余金の配当により利益剰余金が3千万円減少したことによるものであります。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は41億1千4百万円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益は1億9千8百万円（前年同四半期比68.3%増）、経常利益は2億2百万円（前年同四半期比64.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3千万円（前年同四半期比90.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

土木用セメント製品事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、大型案件の受注獲得に向けて技術提案力を強化し、技術本部・生産統括本部との連携を図るとともに、九州域内における大型案件や防衛省関連の情報収集に努め、国や各地方自治体の防災・減災、国土強靱化の動きにも適宜対応しております。

この結果、売上高は30億2千2百万円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益は3億9千9百万円（前年同四半期比62.8%増）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

建築用セメント製品事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、回復傾向にある民間需要の動きに遅れることがないよう積極的な対応を心掛け、人手不足や工期短縮に対応できる建築用コンクリート二次製品の強みを積極的にアピールし、安定的な受注の確保に努めるとともに、工場生産量の平準化による原価低減を徹底しております。

この結果、売上高は9億4千万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は1千万円（前年同四半期比88.5%減）となりました。

その他の事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、WEBの活用により複数展開する「建売モデルハウス」への効率的な集客を強化し、「質」を重視した受注活動を目指すとともに、人気エリアにおける自社分譲地の開発や販売にも注力して土地の受注売上の増大を図っております。

この結果、売上高は1億5千1百万円（前年同四半期比407.7%増）、営業損益は7百万円の損失（前年同四半期は3千6百万円の損失）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変化はみられません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入、設備投資や長期運転資金は金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は21億7千3百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	11,580,000	-	1,752,040	-	142,286

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,532,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,044,900	100,449	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	100,449	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当社株式414,100株(議決権4,141個)が含まれておりますが、当該株式については、議決権を行使しないものとしております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマックス	熊本市中央区水前寺3丁目9番5号	1,532,500	-	1,532,500	13.23
計	-	1,532,500	-	1,532,500	13.23

(注)株式給付信託が保有する当社株式414,100株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,420,670	696,166
受取手形、売掛金及び契約資産	4,815,919	4,305,425
商品及び製品	1,683,069	1,911,864
未成工事支出金	42,636	52,806
原材料及び貯蔵品	424,996	487,486
その他	188,718	208,503
貸倒引当金	1,267	1,095
流動資産合計	8,574,742	7,661,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,023,768	1,023,685
土地	3,437,284	3,437,284
その他(純額)	1,092,183	1,184,679
有形固定資産合計	5,553,236	5,645,650
無形固定資産		
	131,328	129,521
投資その他の資産		
投資有価証券	299,583	332,020
その他	579,257	555,370
貸倒引当金	26,981	26,981
投資その他の資産合計	851,859	860,409
固定資産合計	6,536,424	6,635,581
資産合計	15,111,167	14,296,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,239,891	1,854,445
電子記録債務	2,515,298	2,467,000
短期借入金	1,273,078	1,263,079
未払法人税等	352,713	73,203
賞与引当金	231,544	356,158
役員賞与引当金	35,700	35,700
受注損失引当金	1,196	22,769
その他	1,007,478	846,531
流動負債合計	7,656,900	6,918,887
固定負債		
長期借入金	934,445	846,180
役員株式給付引当金	60,674	64,887
退職給付に係る負債	443,185	434,879
その他	250,043	270,115
固定負債合計	1,688,348	1,616,062
負債合計	9,345,248	8,534,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	750,178	750,178
利益剰余金	3,606,460	3,576,275
自己株式	351,852	351,852
株主資本合計	5,756,826	5,726,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,920	114,577
退職給付に係る調整累計額	79,135	76,042
その他の包括利益累計額合計	12,784	38,535
非支配株主持分	3,691	3,388
純資産合計	5,765,918	5,761,788
負債純資産合計	15,111,167	14,296,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,294,799	4,114,643
売上原価	2,464,676	3,175,406
売上総利益	830,122	939,237
販売費及び一般管理費	712,218	740,815
営業利益	117,904	198,421
営業外収益		
受取利息	0	17
受取配当金	2,899	3,431
受取賃貸料	7,903	8,210
貸倒引当金戻入額	214	172
固定資産売却益	465	1,237
その他	1,736	1,337
営業外収益合計	13,220	14,408
営業外費用		
支払利息	3,576	3,984
手形売却損	2,043	611
固定資産除売却損	-	3,008
その他	2,391	2,451
営業外費用合計	8,010	10,056
経常利益	123,114	202,773
税金等調整前四半期純利益	123,114	202,773
法人税、住民税及び事業税	74,615	61,335
法人税等調整額	23,112	10,561
法人税等合計	51,502	71,896
四半期純利益	71,611	130,876
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,033	303
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,577	130,573

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	71,611	130,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,378	22,657
退職給付に係る調整額	2,947	3,093
その他の包括利益合計	1,430	25,751
四半期包括利益	70,180	156,628
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	3,033	303
親会社株主に係る四半期包括利益	67,146	156,325

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形割引高	1,462,610千円	910,740千円
受取手形裏書譲渡高	15,819	17,318

(四半期連結損益計算書関係)

(売上高の季節的変動)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

当社グループでは、事業の性質上、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	81,356千円	76,411千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,974	20.0	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

(注)1. 2022年9月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2,916千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,758	16.0	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金6,625千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,405,313	859,732	3,265,045	29,753	3,294,799	-	3,294,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	288	288	-	288	288	-
計	2,405,313	860,020	3,265,334	29,753	3,295,087	288	3,294,799
セグメント利益又は損失()	245,414	89,183	334,597	36,310	298,286	180,382	117,904

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 180,382千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,022,869	940,711	3,963,581	151,062	4,114,643	-	4,114,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	140	283	423	-	423	423	-
計	3,023,010	940,994	3,964,005	151,062	4,115,067	423	4,114,643
セグメント利益又は損失()	399,541	10,243	409,785	7,915	401,869	203,447	198,421

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 203,447千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計		
一時点で移転される財	2,405,315	162,875	2,568,189	29,753	2,597,942
一定の期間にわたり移転される財	-	696,856	696,856	-	696,856
顧客との契約から生じる収益	2,405,313	859,732	3,265,045	29,753	3,294,799
外部顧客への売上高	2,405,313	859,732	3,265,045	29,753	3,294,799

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計		
一時点で移転される財	3,022,869	161,248	3,184,118	151,062	3,335,180
一定の期間にわたり移転される財	-	779,463	779,463	-	779,463
顧客との契約から生じる収益	3,022,869	940,711	3,963,581	151,062	4,114,643
外部顧客への売上高	3,022,869	940,711	3,963,581	151,062	4,114,643

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円14銭	13円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	68,577	130,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	68,577	130,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,605	9,633

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に株式給付信託が保有する当社株式を含めております。なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における当該株式の期中平均株式数は291千株及び414千株であります。
- 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり四半期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月7日

株式会社ヤマックス
取締役会 御中

如水監査法人
福岡県福岡市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯村 光敏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣島 武文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。